

日越関係 40 周年顕著な特徴

チャン・クアン・ミン

1973 年 9 月 21 日、ベトナムと日本は正式な外交関係を樹立した。このイベントは両国の関係史に新たな発展のメルクマールとなった。この 40 年の間、国内外で色々な変動やイベントが起こったにもかかわらず、両国の友好関係はすべて乗り越え、一花咲かせ、地域内の平和・安定を保ち、両国そして両人民の発展に貢献した。日越外交関係樹立 40 周年を節目に、本報告では歴史・政治・経済・文化・社会について、40 年間の両国関係の顕著な特徴をまとめて分析したい。

まず第一に、ベトナムと日本は歴史的には極めて古くから関係を持っているといえる。両国は文化の面において多くの類似点を有するだけでなく、ずっと前から文化交流および交易関係も持っている。それらの関係は、16 世紀と 17 世紀における日本と東南アジアとの関係を考える上で重要な位置を占める。20 世紀初頭に入ると、ファン・ボイ・チャウが率先して展開したベトナムの「ドンズー運動」は、近代の日越関係で重要な動きだと考えられる。ベトナムの反米戦争中にベトナムを支援する動きが日本で強く見られた。これらのイベントは日越関係の起源が歴史的に古いということを証明しており、今日の両国間の強い発展の基礎となっている。

第二に、日越関係は常に順調に発展しているわけではなく、それぞれの国家ならびに地域内および世界の変動やイベントに関連して浮き沈みを経験してきた。1973 年は、両国の正式な外交関係の樹立により、両国の関係に新たな時代を開く重要なマイルストーンになった。1973～1978 年にかけては、それぞれの国で大使館が設立され、日本からベトナムへの借款と返済不要の援助（政府開発援助の一部）など、様々な好ましい事業が進められた。しかし、両国の親密な関係はわずか 5 年間だけで、ベトナムとカンボジアの国境戦争の影響で 12 年（1979～1991 年）にわたる氷河期に入った。そして日本がベトナムへの援助カットを発表すると、両国関係は最悪の状態になった。1992 年にカンボジアの問題が解決されると、両国関係は回復に向かった。これにより日越関係は新しい段階に入った。

第三に、1992 年以降、日越の政治・外交関係は両国関係史上最も積極的に推進され、最速に発展した。両国首脳相互訪問が定期的かつ継続的に行われた。毎度の訪問により、両国間協力関係にとって政治的にも経済的にも重要な成果がもたらされた。1992 年以降の両国の政治・外交関係を強化することになった重要なマイルストーンは以下の通りである。

- ・ 2002 年、両国の首脳が「信頼できるパートナー、長期的な安定性」のモットーに両国関係を構築することに合意した。
- ・ 2004 年 7 月、双方が「持続可能なパートナーシップが新たな高みに到達」するのを目指して、共同声明が発表された。
- ・ 2006 年 10 月、双方が「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて」のモットーに両国関係を構築することに合意した。
- ・ 2007 年 11 月、双方が「日越関係をより深める」と「戦略的パートナーシップに向けた協力プログラム」について共同声明を発表した。
- ・ 2009 年 4 月、双方が「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」について共同声明を発表し、その構築を確認した。
- ・ 2013 年は、両国間の戦略的パートナーシップを新たな段階に向けて強化する重要な年だとして、「日越友好年」に指定された。

ベトナムと日本の間で、あらゆるレベルでの対話の仕組みが構築された。外相レベル（2004 年 7 月以降）、外務次官レベル（1993 年以降）の定期的な政治的対話により、毎年定期的に、経済や安全保障・国防に関する対話の仕組みが構築された。例えば、省レベルでの外交・国防に関する意見交換（2001 年 1 月以降）、ベトナム軍と自衛官の交流、ホーチミン市と大阪における総領事館の設立（1997 年 3 月）、などである。2007 年 5 月、両国の外務大臣を共同議長とする日越協力関係委員会が設立された。日本は、ベトナムの改革・開放政策や、ベトナムが地域や世界（APEC、WTO、ASEM、ARF）と結びつくのを支援し、ベトナムへの技術的サポートを求めて OECD を呼び掛けた。双方は国際連合（UN）をはじめ、重要な国際的フォーラムで互いに協力し合っている。

第四に、日越間の経済関係は、この 40 年間で最も活発に急成長している分野である。日本はベトナムにとって一番重要な経済的パートナーとなっており、ベトナムも東南アジアにおける日本の重要なパートナーとなった。

この関係をより効果的に活用するために、その他やらなければならないことが多くあるが、この 40 年間に描かれた両国の経済協力関係の絵は、確かに色鮮やかなものである。本報告の紙幅が限られているので、政府開発援助（ODA）、外国直接投資（FDI）および貿易の分野における最も特殊な部分のみをハイライトで強調したい。

- ・ ODA について、日本は常にベトナムにとって最大の後援者である。

正式な外交関係を樹立した直後、日本はベトナムへ ODA を供与した。1973 ～

1978 年の 5 年間で、日本からベトナムへの ODA は 140 億ドルに達した¹。しかし、ベトナムとカンボジア間で国境紛争が勃発し、1979 年以降、日本はベトナム軍がカンボジアに侵略したと判断したため、ベトナムへの援助を停止した。1992 年に両国の外交関係が再び正常化すると、日本はベトナムへの ODA 供与を再開した。それ以来ずっと、日本はこの分野における主導国になっている。日本からベトナムへの ODA は、ベトナムへの ODA 供与を誓約した国の ODA 総額の約 30% を占める。日本がベトナムへの供与を再開した日から 20 年間の日本の ODA 総累計は 1 兆 9149 億円（230 億ドル相当）に達する²。そのうち、優遇ローンは 1836 億円、返済不要の援助は 834 億円である。注目すべきは、近年、特に両国が戦略的パートナーシップ確立を目指す共同声明に署名した後、日本からベトナムへの ODA が急速に増加していることである（表 1）。

表 1 近年の日本のベトナムへ供与した ODA 単位：10 億円

年度	ODA 貸出金	返金不可援助	合計
2008 年	83.2	1.4	84.6
2009 年	145.6	3.5	149.1
2010 年	86.6	3.5	90.1
2011 年	270	5.4	275.4
1992 年～2012 年の総累計	1,836	83.4	1,919.4

出典：http://vnexpress.net/gl/kinh-doanh/vi-mo/2013/01/viet-nam-la-doi-tac-oda-quan-trong-nhat-cua-nhat

日本は自国の ODA 政策において、ベトナムの優先順位を高くした。日本の ODA 総予算が国内経済や自然災害などの理由により減らされた時期があっても、ベトナムへの ODA はそのまま変わらず、さらに増加した。2011 年 3 月 11 日の大地震・津波と原子力事故により深刻な被害を受け、復興のために ODA 予算を削減することになったが、日本からベトナムへの ODA は急増して、過去に例のない額に達した（2750 億円、34 億ドル相当）（表 1）。2012 年度には、ベトナムへの供与を誓約した日本の総 ODA は 26 億ドルに達し、さらに上昇する傾向にある。

ベトナムに対する日本の ODA 援助の優先分野にも基本的な変更がある。以前の日本の ODA プロジェクトは、多くの場合、小規模で多分野に分散していたが、近年では、主に経済インフラの構築、特にベトナムの工業化と近代化にとって重要な交通インフラに焦点を当てている。日本は、ODA 資金によるインフラの建設・整

1 チャン・クアン・ミン／ファム・クイ・ロン編『日越の戦略的パートナーシップの構築——内容と日程』百科辞典出版社、2011 年、38 頁。

2 『北東アジア研究雑誌』第 3 号（145）2013 年 3 月、9 頁。

備を、投資環境を改善し日本のベトナムへの投資の促進する重要な要素だと考えている。日本の ODA を使ってベトナムの戦略的なインフラを構築するプロジェクトの例は、海港（ハイフォン港・ラックフェン・ハイフォン港・カイメップ・ティバイ港）、空港（タンソンニャット、ノイバイ、ロンタン）、高速道路（ハイウェイ 1 号・ハイウェイ 10 号・東西ハイウェイ）、鉄道（北南鉄道・ハノイ・ホーチミン市内鉄道）、橋やトンネル（バイチャイ橋・タンデ橋・カントー橋・ニャットン橋・ハイヴァントンネル・トゥティエムトンネル）、エネルギー（ファーライ火力発電所・フーミー発電所・ニントウアン³の原子力発電所）、科学技術（ホアラックハイテクゾーンなど）である。

・ FDI（外国直接投資）に関して、日本はベトナムに対する最大の投資家となった。

1987 年にベトナム外国投資法が公表され、多くの国や地域がベトナムへ投資し始めたが、1989 年に日本の FDI がベトナムに登場した。日本は他の国の先駆的企業より約 2 年遅れたが、短い期間でベトナムへの FDI 額を主導する国のトップ 5 の一つとなった。それ以来、毎年増え続けたが、特に近年では日本からベトナムへの FDI が急速に増加し（2000 年 3900 万ドル、2005 年 1.53 億ドル、2010 年 7.5 億ドル、2011 年 18.6 億ドル、2012 年 51.3 億ドル）、2012 年にはベトナムで登録された外国直接総投資の 39.5% を占め、ベトナムに投資した国と地域の中で主導的存在となった。2013 年の第一・四半期、ベトナムに投資した 31 の国と地域のうち、日本は、新しく登録・追加した投資総額が 3159 億ドルに達し、ベトナムへの総投資額の 52.3% を占め、リードした⁴。

日本が第 3 位または第 4 位となる年も数年あったが、登録資本金ならびに実現資本金においても、ベトナムにおける最大の投資家となった。2013 年の第一・四半期の終わりまでに、ベトナムにおける日本の有効なプロジェクトが 1800 以上もあり、FDI 総累積は 318 億 3200 万ドルに達し、2 番目のパートナーである台湾（265 億ドル）を上回った。

日本資本の構成は重工業・製造・加工の業種で、迅速に拡大する方向で前向きに推進し、ベトナム各地に展開した。日本は製造業、特に工業分野を重視する投資パートナーの一つである。これまで、重工業は日本のベトナムへの投資プロジェクトの 30% を占め、総投資の 50% を占めていた。その次は軽工業・運輸・郵便などのプロジェクトである。重工業や経済インフラ建設への投資の割合は年々ますます増加

3 『北東アジア研究雑誌』第 3 号（145）2013 年 3 月、8 頁。

4 2013 年の第 1 四半期の外国直接投資の状況、外国投資庁 - 計画投資省 <http://fia.mpi.gov.vn/News.aspx?ctl=newsdetail&p=2.39&aID=1454>（2013 年 10 月 25 日最終アクセス）。

している。

- ・貿易に関して、日本はベトナムにとって第三位の貿易相手国である。

ここ数年で、日本は、中国と米国とともに、常にベトナムの三大貿易相手国の一つとなっている。日越間双方の貿易の総取引高は、ベトナムと世界各国との間の貿易総取引高の 10～15%を占め、毎年、平均成長率約 20%で、上昇傾向にあり、世界金融危機にあった 2009 年を除いて、下がったことがないようだ。2011 年に両国間の総貿易高は 210 億ドル以上に達し、予測を上回った（表 2）。現在、両国は、2015 年までに取引高を 1.5 倍に拡大し 300 億ドル超えを目指している。

表 2 日越の貿易（2001 年～2011 年） 単位：100 万ドル

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ベトナムから日本への輸出	2509.8	2437.0	2908.6	3542.1	4340.3	5240.1	6090.0	8467.8	6335.6	7727.7	10781.1
日本からベトナムへの輸入	2183.1	2504.7	2982.1	3552.6	4074.1	4702.1	6188.9	8240.3	6836.4	9016.1	10400.3
総輸出入取引高	4692.9	4941.7	5890.7	7094.7	8414.4	9942.2	12278.9	16708.1	13172.0	16743.8	21181.4
年間成長率（%）		5.30	19.20	20.43	18.60	18.15	23.50	36.07	- 21.16	27.11	26.50
ベトナムの総輸出入取引高での比重（%）	15.01	13.55	12.97	12.13	12.15	11.73	11.02	11.65	10.36	10.65	10.40

出典：ベトナム統計局（<http://www.gso.gov.vn>）のデータから算出した（2013 年 10 月）。

両国間の貿易の構成にも大幅な改善があった。ベトナムの輸出品の構成は、主に原油・石炭・魚介類などの天然資源や原材料からなっていたが、今日のベトナムは繊維製品、ワイヤー、ケーブル、コンピュータ、プラスチック製品、自転車など、工業製品を日本へ輸出している。

日本からベトナムが輸入する品の構成にも顕著な変化があった。ベトナムは完成した機械を輸入するだけでなく、代替用の部品、特に機械製造・建設・観光・サービスなど FDI がある産業用の多品種の部品を輸入している。日本から輸入された機械設備の品質も改善され、種類が多く、デザインが豊富である。

第五に、文化・社会について相互理解が深くなってきた。

両国間の文化交流が強く促進され、豊富で多様な形で行われている。例えば、芸術団の交換、映画・漫画や文化作品の翻訳や出版などである。日本とベトナムの文化交流活動に関しては、特に「おしん」や「相撲」といった典型的な事例で証明できる。「おしん」とは人気のある日本の映画・ドラマであり、ベトナムで上映されると大多数のベトナム人の関心を非常に惹いた。それ以降、ベトナム文化の中ではお手伝いさんの仕事を指すのに「おしん」という言葉が使われるようになった。「相撲」とは日本の伝統的なスポーツの一種であるが、ベトナム文化の中では太った丈

夫な人を示す。

文化領域における協力について見ると、近年、日本政府は伝統的な文化遺産の保護と開発に対して非常に積極的にベトナムを支援していた。その例として、ホイアン旧市街やミーソン聖域エリア、そして最近ではタンロン城遺跡の保全計画などが挙げられる。

この40年で、ベトナム人の日本に対する関心が高まった。日本研究者と日本語ができるベトナム人の数はますます増加している。日本についての研究書や外国人が日本について書いた書籍がベトナム語に翻訳され、出版点数は過去に比べて何倍も増加した。日本人のベトナムへの関心もますます高まり、ベトナム研究者やベトナム語ができる日本人の数も増加した。ベトナムについて研究する日本人研究者の著した書籍の数も増加しているが、そのうち、ベトナム語への翻訳が決まったものも多少ある。

教育の分野では、近年、日本で学ぶベトナム人の学生数とベトナムで学ぶ日本人の学生数が急速に増加している。ベトナムに新ドンズー運動が出現したという意見さえも出ている。

第六に、日越関係は伝統的な分野のみで深まっているのではなく、他の多くの新分野にも拡大している。

防衛・安全保障の分野では、ベトナムと日本の間で東アジアの平和と安定を維持すること、国家安全保障が根底にあり、地域と世界の安全保障から切り離せない部分として扱うことなど、政治的利益の共通点も出ている。ベトナムも日本も安全保障上互いに協力する必要を有しており、国際関係の見方と評価における思考の革新の必要性、両国間の差異の尊重と受け入れの必要性、そしてそれぞれの国のニーズに合わせた類似点を発見する必要性を認識している。

この10年以上にわたるベトナムと日本の国境を超えた犯罪防止協力も、両国の国家安全保障協力において注目すべき点である。最近、両国は相互理解のためにあらゆるレベルでの対話を継続すること、特に政治対話の必要性について認識している。同時に、両国は、防衛・安全保障の領域および地域や国際のフォーラムで緊密に協力している。

* * *

以上は、日越の40年にわたる関係の顕著な特徴および重要なマイルストーンである。両国関係で達成された成果は巨大で、ますます良好な方向で発展していく。この21世紀の第二の10年の最初年は、確かに両国間の戦略的パートナーシップが新たなレベルに到達したといえる重要なターニングポイントである。日越関係は歴史・文化的な類似点、特にこの40年の両国関係の経験に基づいているからこそ、今後の発展の展望は非常に明るい。

現在、世界の新しい状況、特に東アジアの状況は、日越関係にとって新しい機会を生み出したが、課題も少なからず生じた。機会を活用した課題の克服は、今後、両国関係を包括的な戦略パートナーシップの新たなレベルに引き上げるにあたって必然的要求となっている。

参考文献・資料

ホン・ヴァン「日越の協力関係を信頼できるパートナーと長期的な安定に向けて発展させる」『ビジネスジャーナル』第 15 / 2003 号、2003 年

「日越の貿易協力が新たな高みに到達」<http://vietnamnet.vn/vn/quoc-te/49126/hop-tac-thuong-mai-viet-nhat-len-tam-cao-moi.html> (2011 年 11 月 19 日最終アクセス)

「日本がベトナムへの ODA を増加する」<http://baodientu.chinhphu.vn/Home/Nhat-Ban-tang-tai-tro-ODA-cho-Viet-Nam/201212/156440.vgp> (2012 年 12 月 10 日最終アクセス)

フン・ヴァン「企業の競争力を高める」2011 年 3 月 26 日付『ベトナム経済新聞』

「日越の共同イニシアティブ」<http://vietbao.vn/Van-hoa/Sang-kien-chung-Nhat-Ban-Viet-Nam/10892643/181/> (2004 年 12 月 24 日最終アクセス)

元紀津野「ベトナムは日本の最も重要な ODA パートナーである」<http://vnexpress.net/gl/kinh-doanh/vi-mo/2013/01/viet-nam-la-doi-tac-oda-quan-trong-nhat-cua-nhat> (2013 年 1 月 31 日最終アクセス)

チャン・フォン・アン『日越関係発展過程での貿易』国家政治出版社、ハノイ、2009 年

チャン・クアン・ミン／ファム・クイ・ロン編『日越の戦略的パートナーシップの構築——内容と日程』百科辞典出版社、ハノイ、2011 年

チャン・クアン・ミン／ゴー・スアン・ビン編『日越関係——過去、現在と未来』社会科学出版社、ハノイ、2005 年

チャン・クアン・ミン／ファム・クイ・ロン編『日越の戦略的パートナーシップの構築——内容と日程』百科辞典出版社、2011 年

